

説明資料2

令和5年度2月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計	24,950,132	2,036,515	26,986,647	8.2	
交通事業特別会計	212,600	5,687	218,287	2.7	
国民健康保険事業特別会計	5,751,943	379,337	6,131,280	6.6	
介護保険事業特別会計	5,728,067	123,900	5,851,967	2.2	
後期高齢者医療事業特別会計	838,079	△1,111	836,968	△0.1	
小 計	12,530,689	507,813	13,038,502	4.1	
補正されなかった特別会計	196,900	-	196,900	-	
合 計	12,727,589	507,813	13,235,402	4.0	
一般・特別会計 計	37,677,721	2,544,328	40,222,049	6.8	

1. 2月補正予算の特徴点(一般会計) 【4つの柱からなる補正予算】

I 国の補正予算等を活用した事業【補正額 775,223千円】

- 中学校長寿命化改進黨業等、国の令和5年度補正予算(第1号)等の国庫補助金を活用した普通建設事業を計上。

II 燃料価格高騰にかかる公共施設管理費等の増額【補正額 7,809千円】

- 燃料価格高騰による公共施設の光熱費を増額計上。

III 復旧・復興のための予算を計上【補正額 561,408千円】

- 復興交付金の返還金や市営住宅基金への積立金を計上。

IV 通常事業の決算整理、各特別会計の決算整理に伴う補正等を計上【補正額 692,075千円】

- 各基金積立費や企画費、施設型給付費等支給事業、国庫補助金等返還金費等を増額計上。
- 児童手当事業費や生活保護扶助費、新型コロナウイルスワクチン接種事業等、決算整理に伴う減額予算を計上。
- 各特別会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上。

※その他、繰越明許費、債務負担行為補正を計上。

2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

【 一般会計 】

補正額 2,036,515千円

【 国の補正予算等を活用した事業 】 ・ ・ ・ 補正額 775,223 千円

○国の令和5年度補正予算(第1号)等の国庫補助金を活用した普通建設事業を計上

・水産物供給基盤機能保全事業 (水産振興課) 18,000

特定第3種漁港である塩釜漁港に係る県の岸壁改良工事(沈下対策)について、地方財政法第27条の規定により、塩竈市がその経費の一部を負担するもの。(県が国の予算を活用)

・特定漁港漁場整備事業 (水産振興課) 153,000

特定第3種漁港である塩釜漁港に係る県の東防波堤改良工事(地震・津波対策)について、地方財政法第27条の規定により、塩竈市がその経費の一部を負担するもの。
(県が国の予算を活用)

・橋りょう整備事業費 (土木課) 80,000

竣功後40年以上経過している梅の宮陸橋について、各部材の劣化と経年変化による老朽化が見られることから、国の補正予算を活用した工事を行い、児童の通学及び住民生活の安全の確保を行うもの。

・小学校防犯対策施設整備事業 (教育総務課) 34,812

・中学校防犯対策施設整備事業 (教育総務課) 29,010

学校施設への不審者侵入に対する防犯対策の強化を図るため、国の予算を活用し、市内小中学校に防犯カメラ等の設置や車止めポールの実装等を行うもの。

・中学校長寿命化改良事業 (教育総務課) 460,401

第二中学校の第Ⅱ期工事として、国の予算を活用し、特別教室棟の整備を行うもの。

【 公共施設等における燃料費等高騰対応事業 】 ・ ・ ・ 補正額 7,809 千円

No.	事業名	担当課	種別	補正前	補正額	補正後	備考
①	財産管理費	管財契約課	負担金	34,920	2,250	37,170	壱番館管理負担金
②	廃棄物減量化推進事業費	環境課	負担金	25,587	1,355	26,942	塩釜地区環境センター負担金
③	公民館管理費	生涯学習課	光熱水費	5,158	652	5,810	
④	市民交流センター管理運営費	文化スポーツ課	負担金	45,733	3,552	49,285	壱番館管理負担金
合計				111,398	7,809	119,207	

※上記を含め、市内公共施設の光熱費等に国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金残額等140,143千円を充当。

【 災害関連事業 】 . . . 補正額 561,408 千円

○復興関連交付金の整理予算を計上

- ・国庫補助金等返還金費（まちづくり・建築課） 8,146
令和5年度で生じる東日本大震災復興交付金の不用見込額について国への返還を行うもの。
- ・市営住宅基金費（まちづくり・建築課） 553,262
災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に係る国庫補助金を、「塩竈市営住宅基金」へ積み立てるもの。

【 決算に向けた増額補正 】 . . . 補正額 1,169,582 千円

①国庫補助金等精算返還金 232,895

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（生活福祉課） 3,081
- ・生活保護扶助費（生活福祉課） 138,914
- ・児童扶養手当給付費（子ども未来課） 1,856
- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子ども未来課） 10,829
- ・母子家庭等対策総合支援事業費（子ども未来課） 1,818
- ・保育士等処遇改善臨時特例交付金（子ども未来課） 3,219
- ・子ども・子育て支援交付金（子ども未来課） 5,870
- ・宮城県子ども・子育て支援交付金（子ども未来課） 4,847
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費（健康づくり課） 10,151
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（健康づくり課） 40,162
- ・その他 12,148

②各種扶助費の増額補正 157,516

- ・福祉サービス費（生活福祉課） 26,921
サービス利用者の増により増額するもの。
- ・障害児通所給付費（生活福祉課） 36,181
児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者が増加したことにより増額するもの。
- ・子ども医療費助成事業（保険年金課） 34,861
子ども特有の感染症等で助成件数及び助成額が増加したことにより増額するもの。
- ・塩竈市就学前教育・保育施設整備等補助事業（保育課） 9,766
補助金単価変更等により増額するもの。
- ・施設型給付費等支給事業（保育課） 46,880
当該給付費にかかる各種加算額の増、公定価格の改定を踏まえ増額するもの。
- ・その他 2,907

③その他、決算に向けた事業費の増額補正 779,171

- ・財産管理費（管財契約課） 7,724
市内尾島町市有地の安全対策工事費及び本庁舎敷地内のガードマンボックスの撤去工事を行うもの。

- ・企画費（政策課、財政課） 49,122
ふるさと納税の年間想定寄附額の増に伴い、所要経費の増額を行うもの。
- ・過年度消費税関係費（生活福祉課） 3,537
地域生活支援拠点等委託事業について、課税対象事業とするところを非課税事業として契約していたため、平成30年度から令和4年度までの消費税未払い分を受託者に支払うもの。
- ・市債管理基金費（財政課） 57,534
令和5年度普通交付税追加交付分（臨時財政対策債償還基金費）について、後年度の地方債償還の財源とするため基金積立を行うもの。
- ・庁舎建設基金費（財政課） 200,000
今後想定される新庁舎建設に係る費用の財源とするため基金積立を行うもの。
- ・カメイこどもの夢づくり基金費（財政課） 120,000
令和5年7月19日にカメイ株式会社より贈呈された寄附金について基金積立を行うもの。
- ・ふるさとしおがま復興基金費（財政課） 250,000
令和5年度に見込まれる一般財源の増額分の一部について、後年度の事業実施の財源とするため基金積立を行うもの。
- ・戸籍システム事業費（市民課） 5,161
- ・住民基本台帳ネットワーク事務事業費（市民課） 7,018
住民基本台帳法の一部改正に伴い、戸籍の附票に振り仮名を追加するためのシステム改修を行うもの。
- ・水路維持管理費（土木課） 8,000
令和5年11月に発生した伊保石沢川護岸変位への対応のため、改修工事に係る測量・設計委託を行うもの。
- ・除融雪対策費（土木課） 25,899
寒さのピークを迎え、積雪や路面凍結の増加が見込まれることから、必要となる除融雪経費の増額を行うもの。
- ・旅客ターミナル施設改修事業（商工観光課） 1,745
マリンゲート塩釜の高圧受電設備に係る現地調査で、高圧ケーブルの更新が必要であることが判明したため、更新工事を行い来館者の安全を確保するもの。
- ・消防事務組合負担事業（危機管理課） 8,230
塩釜地区消防事務組合の負担金のうち、特別負担金について増額補正を行うもの。
- ・公債費（財政課） 29,500
後年度の公債費負担の軽減等をはかるため、ミナト塩竈まちづくり基金からの長期貸付分について、繰上償還を行うもの。
- ・その他 5,701

【 決算に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△487,348千円

①各種扶助費の減額補正 △159,882

- ・被災者住宅再建支援事業（生活福祉課） △5,250
対象世帯からの申請がなく、申請期限経過による事業終了のため減額するもの。
- ・障害者福祉手当費（生活福祉課） △6,632
受給者が当初見込みより少なかったため減額するもの。
- ・児童手当事業費（保険年金課） △38,000

受給者が当初見込みより少なかったため減額するもの。

- ・児童扶養手当費（子ども未来課） △10,000
認定者数が当初の見込みより少なかったため減額するもの。
- ・生活保護扶助費(医療扶助費)（生活福祉課） △100,000
実績が当初見込みを下回ることから減額するもの。

②その他、決算整理等による減額補正 △327,466

- ・職員人件費（総務人事課） △48,145
職員の給料、各種手当等を決算見込みに合わせ整理するもの。
- ・デジタル推進費（政策課） △18,912
当初予算で見込んでいた業務やソフトの調達について、県の事業実施等により不要となったため関連する事業費を減額するもの。
- ・市議市長選挙費（選挙管理委員会事務局） △12,076
令和5年8月27日執行の市議市長選挙に要する経費について、決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・県議会議員選挙費（選挙管理委員会事務局） △8,122
令和5年10月22日執行の宮城県議会議員一般選挙に要する経費について、決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・行動計画推進事業費（子ども未来課） △6,171
計画策定業務委託料の確定により減額するもの。
- ・予防接種事業費(子育て世帯包括支援センター)（子ども未来課） △20,565
接種者が当初見込みより少なかったため減額するもの。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康づくり課） △60,600
接種率が想定より伸びず、接種者が当初見込みより少なかったため減額するもの。
- ・広域火葬場運営負担事業（市民課） △4,255
負担金額の確定により減額するもの。
- ・廃棄物適正処理推進費（環境課） △65,778
廃棄物処理施設整備に係る基本計画策定等業務委託の金額確定等により減額するもの。
- ・休日急患診療センター運営事業（健康づくり課） △4,184
委託料等について決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・「みやぎの台所・しおがま」推進事業（水産振興課） △4,000
地域おこし協力隊員の雇用見込みが1名減のため、減額するもの。
- ・高圧電力契約者事業継続支援金（商工観光課） △37,332
実績が当初見込みを下回ったため減額するもの。
- ・風呂釜更新工事（まちづくり・建築課） △5,962
工事契約額の確定により減額するもの。
- ・中学校教育振興援助事業費（学校教育課） △4,600
認定者数が当初見込みを下回ったため減額するもの。
- ・その他 △26,764

【 一般会計繰出金（各会計の決算整理等に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額 9,841 千円

- 1) 交通事業特別会計繰出金 5,687
燃料費及び修繕料の増によるもの。
- 2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 7,879
財政安定化支援、保険基盤安定繰出金等の増によるもの。
- 3) 介護保険事業特別会計繰出金(保険事業勘定) 3,444
介護給付費繰出金等の増によるもの。
- 4) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △8,411
保険基盤安定繰出金等の減によるもの。
- 5) 病院事業会計繰出金 1,013
地震災害見舞金、原油価格高騰にかかる繰出金。
- 6) 水道事業会計繰出金 229
地震災害見舞金、原油価格高騰等にかかる繰出金。

【 歳入補正予算の計上 】

○主な一般財源等の計上

- ・市税（税務課） 124,350
- ・普通交付税（財政課） 183,429
- ・一般寄附金（財政課） 220,000
- ・前年度繰越金（財政課） 710,999
- ・臨時財政対策債（財政課） △51,200

【 繰越明許費 】

○国の補正予算措置による繰越事業や本市の令和5年度補正予算計上事業のほか、年度内完了が困難となった事業について繰越明許費を計上

計 30 件 金額 1,668,889 千円

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定、廃止を計上

【 地方債 】

○事業費の決算整理等に伴う追加、変更を計上

【 交通事業特別会計 】（浦戸振興課） 補正額 5,687千円

【 決算整理 】 ・ ・ ・ 補正額 5,687 千円

○運航費 5,687

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定

【 国民健康保険事業特別会計 】 (保険年金課)**補正額 379,337千円****【 保険給付費 】 . . . 補正額 373,719 千円**

- ①療養給付費(一般被保険者) 266,729
- ②療養費(一般被保険者) 7,048
- ③高額療養費(一般被保険者) 97,935
- ④出産育児一時金費 1,500
- ⑤その他 507

【 その他決算整理 】 . . . 補正額 5,618 千円

- ①総務費 241
- ②諸支出金 5,377

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定

【 魚市場事業特別会計 】 (水産振興課) . . . 補正額 なし**【 債務負担行為 】**

○令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定

【 介護保険事業特別会計 】 (高齢福祉課)**補正額 123,900千円****(保険事業勘定) . . . 補正額 123,900千円****【 介護給付費 】 . . . 補正額 35,000 千円**

- ①居宅介護サービス等給付費 33,800
- ②地域密着型介護サービス給付費 14,900
- ③特定入所者介護サービス費 △13,700

【 地域支援事業費 】 . . . 補正額△3,601 千円

- ①訪問型サービス事業費 △3,000
- ②通所型サービス事業費 6,500
- ③総合相談事業費 △576
- ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 △2,958
- ⑤在宅医療・介護連携推進事業費 694
- ⑥生活支援体制整備事業費 △2,717
- ⑦介護給付費等適正化事業 △1,544

【 その他決算整理 】 . . . 補正額 92,501 千円

- ①基金積立金 △6,953
- ③諸支出金 99,454

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定

(介護サービス事業勘定) …補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定

【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課) 補正額 △1,111千円

【 決算整理 】 …… 補正額△1,111千円

- ①一般管理費 △1,589
- ②後期高齢者医療広域連合納付金費 478

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定

3. 企業会計の補正状況

(単位:千円)

【 下水道事業会計 】**【 資本的収入 (決算整理に伴う補正) 】** . . . 補正額 81,775 千円

○災害復旧事業に伴う国庫補助金、企業債の増額補正 81,775 千円

【 資本的支出 (決算整理に伴う補正) 】 . . . 補正額 81,822 千円

○令和3年災害復旧事業の増額変更認定に伴う補正 81,822 千円

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定

【 企業債 】 . . . 補正額 27,200 千円

○災害復旧事業費に係る企業債の変更 27,200 千円

【市立病院事業会計】**【 収益的収入 (決算整理に伴う補正) 】** . . . 補正額 1,013 千円

①原油価格高騰に係る他会計補助金の増額補正 40 千円

②地震災害見舞金(市有物件災害共済会)に係る他会計補助金の増額補正 973 千円

【 収益的支出 (決算整理に伴う補正) 】 . . . 補正額 40 千円

○原油価格高騰に伴う燃料費の増額補正 40 千円

【 債務負担行為 】

○令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定

【水道事業会計】**【 収益的収入 (決算整理に伴う補正) 】** . . . 補正額 229 千円

①原油価格高騰に係る他会計補助金の増額補正 156 千円

②地震災害見舞金(市有物件災害共済会)に係る他会計補助金の増額補正 613 千円

③児童手当額の確定による他会計補助金の減額補正 △540 千円

【 収益的支出 (決算整理に伴う補正) 】 . . . 補正額 156 千円

①原油価格高騰に伴う燃料費の増額補正 156 千円

②漏水修理工事の実施に伴う工事費の増額補正 4,000 千円

③業務の見直しに伴う委託料および薬品費の減額補正 △4,000 千円

【 資本的収入 (決算整理に伴う補正) 】 . . . 補正額 8,234 千円

- ①消火栓設置数の増に伴う他会計負担金の増額補正 1,073 千円
- ②国道45号電線共同溝工事に伴う工事負担金の増額補正 7,161 千円

【 債務負担行為 】

- 令和6年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定